

# 【 フィリピン 】

*The Philippines*

## 途上国現場レポート



2022年9月22日

国際協力機構（JICA）フィリピン事務所

所長 坂本 威午（SAKAMOTO Takema）

所長ご挨拶





インド太平洋のど真ん中

## 1. Strategic Partner ～ 地政学的重要性

- 南シナ海問題。（2016年仲裁裁判所・中国主権主張却下）
- ドゥテルテ前政権下でODA、貿易、投資ともに日本が首位。
- 2プラス2会合（4/9）。途上国では3か国目。
- 「戦略的パートナーシップを更なる高みに引き上げる」  
（2022年5月岸田総理・マルコス現大統領電話首脳会談）

## 2. 安定した比政権基盤の誕生

- 史上最多得票率で大統領選に圧勝（5/9）。国会も多数派安定。
- ミンダナオ和平プロセス、進展中。

## 3. 親日国家

- 重要パートナー国調査（5/25外務省発表、ASEAN各国での対日世論調査）
  - フィリピン：①米57%、②日50%、③中27%
  - ASEAN全体：①中48%、②日43%、③米41%

## □ マーケット・パートナーとしても 極めて有望な超重要国

*“Comparative Advantages !”*

- 域内最高の成長率
- 域内最優良の対外債務GDP比率
- 域内最多の外準
- 域内高位の民間格付け
- ASEAN第二の人口大国（しかも若い（平均年齢24～25歳））
- 廉価な労賃
- 安定した政権基盤
- New Normal／Withコロナ化の進展



デイクノ財務大臣



メダリーヤ中銀総裁

# <参考> 主要経済指標・他国比較

	フィリピン	インドネシア	タイ	ベトナム	c.f. 中国
★ GDP 成長率 (%) – 2021	5.6	3.7	1.6	2.6	8.1
2022 Proj.	6.5	5.4	3.3	6.0	4.4
公的債務GDP比率 (%) (2021)	60.5	48.0	59.6	52.3	18.3
★ 対外債務GDP比率 (%) (2021)	25.9	36.9	44.3	45.4	16.5
★ 外貨準備高 (輸入月数) (2021)	10.2	8.0	10.2	3.9	13.3
★ Standard & Poor's 格付け	BBB+ (Stable)	BBB (Stable)	BBB+ (Stable)	BB+ (Stable)	A+ (Stable)
Moody's 格付け	Baa2 (Stable)	Baa2 (Stable)	Baa1 (Stable)	Ba3 (Positive)	A1 (Stable)
Fitch 格付け	BBB (Negative)	BBB (Stable)	BBB+ (Stable)	BB (Positive)	A+ (Stable)

(Source) IMF World Economic Outlook (April 2022), and Economic Intelligence Unit.

(Note) External debt includes both public and private debts.

# Ⅲ. フィリピンの課題・開発ニーズ

## □開発ニーズは膨大

(膨大なOpportunityと、環境整備後の有望性)

- 域内最低のインフラ整備 (WEF 96/141位、IMD 57/64位)
- 域内最低の人間開発指数(HDI) (UNDP 116/191位)
- 域内最低のジニ係数・格差 (世銀 42.3%)
- 世界最悪レベルの交通渋滞等、マニラの都市問題
- 頻発する天災への防災対策 (台風、火山、地震等)
- ミンダナオ和平と社会安定への取組

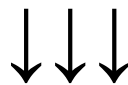
### 【参考】

- 日本政府協力方針 重点三分野：
  - ①持続的成長、②人間の安全保障、③ミンダナオ和平
- 予算管理大臣 予算配分重点発言：
  - ①教育、②医療、③社会保障、④インフラ、⑤農業



## IV. まとめメッセージ

- 日本政府もJICAも重視、揺るぎない超重要国  
(民間ビジネスの後押し・支援は当然)
- 比較優位も大きいフィリピンの有望性・潜在力
- 膨大な開発ニーズ  
(膨大なOpportunity、環境整備後の投資優位性)



注目すべき国・市場は、「フィリピン」！！

今こそ、「フィリピン」！！

**JICAは「本腰」を入れています！**

## 途上国での新規ビジネス・市場開拓

- ▶ ネットワーク・マーケット情報の不足
  - 調査・開拓が高リスク
  - 事業参入障壁が高い

## 「JICA調査団」としての調査・パイロット事業実施

- ▶ 円滑な調査・宣伝への協力
  - JICAの現地でのパイプ・ネットワークを活用して、  
現地政府・企業への **面談・調査・広報が容易**
- ▶ 資金面でのサポート
  - 調査や普及実証の **費用をJICAが負担**

JICAの協力がビジネス障壁を下げ、  
リスクテイキングな活動も可能。

積極的な事業展開・市場開拓へ





The Daily Manila  
**SHIMBUN**

https://www.manila-shimbun.com/



発行(株) STEP CAPITAL MANAGEMENT 編集制作 Step JP Printing Service, Inc.  
〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満 4-5-20 T'sビルディング 2nd Floor S'Division Building, No. 928 Armaiz Avenue, Barangay San Lorenzo, Makati City, Metro Manila Tel. +63(2) 851-8238 +63(2) 5310-3429

## 「地震で奪われる命ゼロに」 塗るだけの耐震材実証完了

国際協力機構(JICA)の「中小企業・SDGsビジネス支援事業」採択事業である「耐震塗料による構造物耐震強靱(きょうじん)化にかかる案件化調査」の結果報告セミナーが20日、オンラインで開催された。同事業は、東大発スタートアップの「Aster」社が東大と協賛で開発した耐震塗料(パワーコーティング)が、比の建造物にも有効を確認することが目的。同社のラジャセカラン・シャンタヌ最高執行責任者(COO)らは、比で一般的な地震に弱い構造物の壁に耐震塗料を塗った結果、阪神淡路大震災と同様の強さの揺れにも耐えられたとの検証結果を発表、「地震死者ゼロ社会」の実現に向けた同社の取り組みを説明した。

### ▽首都直下地震で死者3万

シャンタヌ氏は始めに1915～2015年の100年間の全世界の地震による死者数集計結果を報告。全172万514人の死者のうち、79%に当たる136

### Proposed Retrofitting solution



Earthquake-resistant coating (Power Coating)

塗料の強度デモンストレーション。並べたレンガの片面に耐震塗料を塗り乾燥させたのだが、その上で男性2人がジャンプしても崩れない=Aster社のセミナーより

万927人がブロックなどを積み上げて作る「組積造」建造物の倒壊が死因だったとのデータを示した。

その上で、比では組積造の校舎が全国に80万棟あると指摘。さらに、首都直下型地震が発生した場合、「3万3500人が死亡する」というJICAの先行研究を紹介した。

またセミナーではJICAの植府龍雄専門員が、13年に発生し222人の命を奪ったボホール州地震=マグニチュード7.2=の調査結果を報告。同州サグバヤン町の町役場では、棚など内部の設備が転倒しない程度の揺れで庁舎外壁が崩れ落ちていたことなど、多数の事例を紹介し「建造物の脆弱(ぜいじゃく)さが顕著に見られた」と指摘。脆弱なコンクリートブロックを「最も緊急に対処すべき問題」とした。

### ▽欠陥建設が耐震建設を超える

Asterの創設メンバーでもある東大の山本憲二郎助教は今回の実験の詳細を報告。実験では、日本

万927人がブロックなどを積み上げて作る「組積造」建造物の倒壊が死因だったとのデータを示した。



外国為替と株価動向(20日)	
\$1 = P 52.49	(前日比 0.03 安)
= ¥128.51	(前日比 0.23 安)
比証券取引所株価指数 = 7,194.42	(前日比 104.68 ポイント 上)
日経平均株価 = 27,217.85 円	(前日比 232.76 円 上)
市中両替レート	
1万円 = P 4,020、100 = P 5,210	(マニラ市の市中両替商調べ)

の施設で比の建設物の耐震強度を計るため、比から建設資材を輸入。公共事業道路省と協力のもと①比国内の耐震建設基準に準拠して作ったコンクリート壁②比基準を下回るが、比では一般的な壁③それに耐震塗料を塗布した壁——の三つを用意し、同じ振動を与えた。

その結果、一般的な壁は倒壊、建築基準に沿った壁は倒壊を免れたものの多数のヒビ割れが発生。一方、塗料を塗った壁にはヒビ一つ入らなかった。同助教は塗料が比国内基準に沿わない「欠陥設計」の壁を基準以上の強度にすることが実証されたと報告した。

また同助教によると、塗料は毒性もなく、通常

塗料と同じように使え、台風に対する強度も高めることが可能。耐火性を追加した製品も作れるという。

JICAの坂本威午フィリピン事務所長は、同事業について「日本の優れた技術を比で展開することで、比の開発課題に貢献すると共に、日本振興企業の比進出を助けることを目的としている」と説明。その上で「既に比に進出している日本企業にとってもこの事業はビジネスチャンス。また、比で保有する施設・工場に導入することで、災害多発国である比での資産保全、被害予防ともなる」とし、比社会と日本企業双方にとってのメリットを説明した。(竹下友章)

## 農地改革の受益者グループが支持表明 モレノ氏の10項目の公約信じる

大統領選のモレノ候補=マニラ市長=の陣営は20日、農民と漁民約750万人の会員を有するフィリピン総合農地改革受益者協会(PCARBA)がモレノ候補の支持を表明したことを発表した。「PCARBAは生産を通じてすべてのフィリピン人を自立させるとするモレノ候補の10項目のアジェンダを信じる」と述べている。

PCARBAのオスカー・ピアラゴ会長はロドリゴ・ロア・ドゥテルテ市長=全国執行調整委員会(MRRD-NECC)の役員でもあり、モレノ陣営からは前農業改革長官でMRRD-NECCの会長を務める

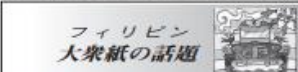
に立候補しているが、同氏がPCARBAの支持を得るのに関わったかは明らかにしていない。

MRD-NECCはカストリシオネス氏らが2016年の大統領選でドゥテルテ大統領候補を後押しするために設立されたボランティア団体。

カストリシオネス氏とMRRD-NECCはPDPラバンのクシー派がボンボン候補への支持を表明後もモレノ候補支持を続けているが、今月初め、数人のメンバーが離脱しボンボン候補支持に走った。

農地改革受益者のグループでは、先月農業産業協会(SINAG)と農業系政党政アボノの候補者らがパンガシナン州の選挙集会でモレノ候補支持を表明している。

モレノ候補は農村部に低温貯蔵施設を建設し、農産物の輸入を削減することによって比の食糧安全保障を推進することなどを公約に掲げている。(渡辺誠)



灌漑用水路で子供2人が溺死 聖週間の18日、カリンガ州タブーク市プラナオで灌漑用水路に落ちた2人の子供が死亡した。同州災害リスク管理事務所によると死亡したのは同バランガイに住むジュサ・バラクタオちゃん(9)とデビッド・バラクタオくん(12)。2人は用水路近くで遊んでいたが用水路わきの水道で手を洗おうとしたところ足を滑らせてそのまま用水路に落下したという。通報を受け同事務所の救助隊が現場に急行したが3時間以上経過したのちに発見された。同州立病院に運ばれた2人は医師により死亡が確認された。(20日・ビーブルズジャーナル) トップニュース(20日)

▷デクスマン候補が襲撃され陣営スタッフ5人負傷(インクワイアラー)  
▷新型コロナウイルスレベル1の14地域で感染拡大の恐れ(スター)

## 他候補への撤退要請ありえない ロブレド陣営、統一の余地狭まる

大統領選に立候補しているロブレド副大統領の選挙陣営はこのほど、他の大統領選候補者に撤退を求めようとする働きかけは行っていないことを確認した。

民主行動党から大統領選に立候補しているマニラ市のモレノ市長が、ロブレド副大統領が他候補に「選挙戦から撤退して統一候補として自分を支持するよう」画策しているとして非難した発言に対しての回答。

ロブレド陣営の広報を担当するグティエレス弁護士は「これまでも何度かこの件に回答してきたが、どの候補者にも統一の話をしたり、ましてや撤退を求めたりする積極的な行動はしていない」





The Daily Manila  
**SHIMBUN**

https://www.manila-shimbun.com/



発行(株) STEP CAPITAL MANAGEMENT 編集制作 Step JP Printing Service, Inc.  
〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満4-5-20 T'sビルディング 2nd Floor S/Division Building, No. 928 Arnaiz Avenue, Barangay San Lorenzo, Makati City, Metro Manila Tel.+(63)2-8551-8238 +(63)2-5310-3429

## 「契約管理が比インフラ最大の課題」 第5回省庁間インフラフォーラム

首都圏タギグ市の国際コンベンションセンターで27日、第5回省庁間インフラ旗艦プロジェクトフォーラムが開催された。記者会見にはサダイン公共事業道路次官など各省庁次官級、国際協力機構(JICA)フィリピン事務所の坂本威午所長、アジア開発銀行(ADB)のバード比国担当ディレクターが出席。現政権の大規模インフラ投資政策「ビルド(建設)、ビルド、ビルド」の成果や、次期政権における同政策の継続について質疑を交わした。

サダイン公共事業道路次官は「ビルド、ビルド、ビルド」の進捗(しんちょく)状況について、「119プロジェクトのうち12プロジェクトが既に終わり、31プロジェクトが23年に完工予定」と報告。

次期政権に委ねられる残り88プロジェクトについては「予算が承認されているものは完遂される」としながらも「いくつかは変更される可能性もある」と留保を置いた。

一方、トレンド予算管理次官は、主要大統領候補者が「ビルド、ビルド、ビルド」を継承すると

宣言していることに触れ、次期政権でも同プログラムは「継承される」との楽観的見通しを提示。

その上で、同プログラムを完遂するための課題として①契約履行の管理②関連機関が共同で行う計画・技術的作業の財務管理③道路用地の取得④借款の期限⑤組織構造の強化——などを挙げた。

JICAの坂本所長は今後の開発協力に関し、民間セクターの重要性を強調。「インフラ投資政策は重要だが、公共部門だけでは全てをカバーできない」とし「民間企業をいかに誘致するかが重要」と指摘した。

さらに比のインフラ環境は世界141カ国中96位という世界経済フォーラムの調査結果を引用。同フォーラムは「インフラ整備が直接投資誘致にとって極めて重要と報告している」とした。

坂本所長はトレンド次官が指摘した課題のうち、一つ目の契約管理を「最重要課題」と指摘。「(比のインフラ開発プロジェクトに携わる)多くの日本企業が土地取得・引き渡しや



第5回省庁間インフラフォーラム記者会見。左から国際協力機構(JICA)フィリピン事務所の坂本所長、アガピン財務次官、サダイン公共事業道路次官、プランタ国家経済開発次官、トレンド予算管理次官、ADBのバード比国担当ディレクター＝27日、国際コンベンションセンターで竹下友章撮影

を指摘していることに触れ、次期政権でも同プログラムは「継承される」との楽観的見通しを提示。その上で、同プログラムを完遂するための課題として①契約履行の管理②関連機関が共同で行う計画・技術的作業の財務管理③道路用地の取得④借款の期限⑤組織構造の強化——などを挙げた。JICAの坂本所長は今後の開発協力に関し、民間セクターの重要性を強調。「インフラ投資政策は重要だが、公共部門だけでは全てをカバーできない」とし「民間企業をいかに誘致するかが重要」と指摘した。さらに比のインフラ環境は世界141カ国中96位という世界経済フォーラムの調査結果を引用。同フォーラムは「インフラ整備が直接投資誘致にとって極めて重要と報告している」とした。坂本所長はトレンド次官が指摘した課題のうち、一つ目の契約管理を「最重要課題」と指摘。「(比のインフラ開発プロジェクトに携わる)多くの日本企業が土地取得・引き渡しや



外国為替と株価動向(27日)
\$1 = P 52.12 (前日比0.13高)
¥127.91 (前日比0.02安)
比証券取引所株価指数 = 6,863.91 (前日比116.11ポイント▲)
日経平均株価 = 26,386.63円 (前日比313.48▼)
市中円相場レート
1万円 = P 4,040、\$100 = P 5,195 (マニラ市の市中両替相場調べ)

支払いの遅延など、契約履行の遅れに苦しんでいることを率直に言わねばならない」と各次官に直言した。その上で「この問題が改善されれば一層日本の経済的資源を比に移転するべく政府を説得できる」とした。また坂本所長は、政府開発援助(ODA)と官民連携事業(PPP)との関係について「この二つが

対立関係にあるという考えは正確ではない」と指摘。「むしろ、PPPの促進のためにODAは重要な役割を演じる。例えばPPPをするにも民間企業は電気、水道や交通網が必要。インフラがあって始めて企業は投資の決断ができる」と述べ、民間活力を用いた経済開発のための基盤整備としてのODAインフラ整備事業の位置づけを強調した。(竹下友章)

## 説明会で投資呼びかけ 東京、帝国ホテルでドミンゲス大臣

カルロス・ドミンゲス財務相は26日、東京の帝国ホテルで開催されたフィリピン投資家説明会(PIB)に出席した日本のビジネスリーダーや政府関係者に向けて、比への投資と事業展開・拡大を呼びかけた。

財相は比の新型コロナウイルス感染が沈静化し経済活動が正常化した現状を紹介し、「2021年通年の比GDP成長率は5・7%となり、政府目標を上回った。近隣諸国で最高のパフォーマンスだ」と実績を強調。「今年は7～9%の成長を見込んでいる。比経済は正常な状態に戻るための道を順調に進んでいる」と付け加えた。

財相は、比を投資先とするのに有利な法改正が整ったとして、小売業自由化法(RTLA)と公共サービス法(PSA)、外国投資法(FIA)について、「これら3つの法改正によって投資のための間口が広がった。比企業と国際企業の間にも相乗

するための十分な素地ができた」と強調した。

戦略的投資家にとって魅力となる改正PSAでは通信、メディア、再生可能エネルギーなどの公共事業で外国人に100%株所有の道が開かれた。また、改正RTL Aでは外国企業の最低払込資本金が約3億1600万円から約6300万円に引き下げられるなど小売業事業の進出が期待される。

改正FIAでは外国投資のネガティブリストを2年ごとに見直すことされており、新たな企業の進出など投資先の広がりが注目される。

ドミンゲス財務相はドゥテルテ政権が最後の通年を迎え、105億ドル(約1兆3000億円)という過去最高の外国直接投資(FDI)額を記録したことにも言及した。

また、堅調な経済活動への回帰は2021年の歳入徴収額が前年比5%の増加となっていることにも表れているとし、今年は新型コロナ流行前の水準に戻る見込みであり、貿易取引総額はすでに流行前の水準を上回っていると紹介した。

「新型コロナの感染はワクチン接種プログラムの加速によって沈静化し、外国人旅行者の入国も日増しに増えている。完全に再開した比経済は今後力強く成長を続ける。比の最大の投資パートナーである日本には感謝を申し上げるとともにさらなる投資と事業展開・拡大をお願いします」と財相は呼びかけた。(渡辺誠)

## 2カ月半で30万人超え 観光客増で観光省が楽観視

観光省は27日までに、新型コロナワクチン接種を終えた観光客の受け入れを認めた2月10日以降、4月25日までに31万9047人がフィリピンに入国したことを発表した。

同省の声明によると、最も多いのは米国からの6万6245人で、次いでカナダ1万5024人、韓国1万4697人、オーストラリア1万4530人、英国1万3560人、日本7335人と続いた。

トップニュース(27日) 最高裁判所がテロ防止法案問題なしと全面支持(スター) > 3日間の不在者投票がきょうからスタート(マニラアリテン)

# ***Maraming Salamat Po ! Maligayang Pagdating, Mabuhay !!***



マイリーン・ガルシア＝アルバノ  
次期駐日大使と

JICAフィリピン事務所  
+63-2-8889-7119

[pp\\_oso\\_rep@jica.go.jp](mailto:pp_oso_rep@jica.go.jp)

40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza  
6819 Ayala Avenue, Makati City, Philippines



以下、ご参考資料



Part 1 フィリピンの現状

Part 2 JICAのフィリピン向け協力

Part 2-1 持続的経済成長のための基盤の強化

Part 2-2 包摂的成長のための人間の安全保障の確保

Part 2-3 ミンダナオにおける平和と開発

# Part1

## フィリピンの現状



# フィリピン地図



フィリピン位置



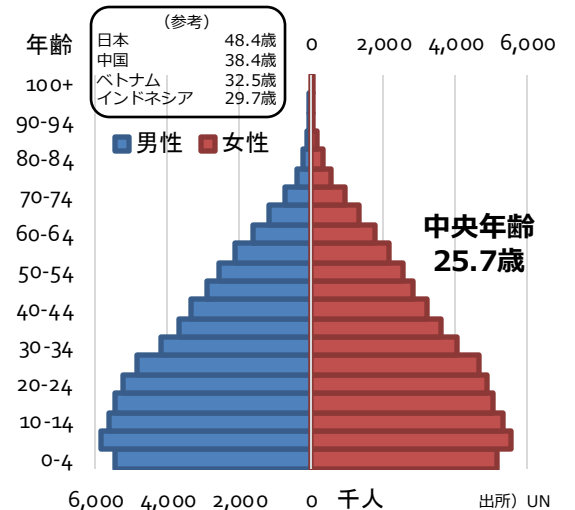
# フィリピン経済（概要）

## 雇用創出と貧困削減が課題

- 人口: 1.09億人(2022年)
- 面積: 29万9,404km<sup>2</sup>(日本の約8割)
- 一人当たりのGNI: 3,640ドル(2021年)
- 主要産業: 農林水産業、サービス業
- 人間開発指数: 107位(2020年)
- 貧困率: 18.1%(2021年)
- 海外出稼ぎ労働者: 約177万人(2020年)
- 失業率: 5.7%(2022年)

## ASEAN2位の人口は若く増加基調

### 人口構成



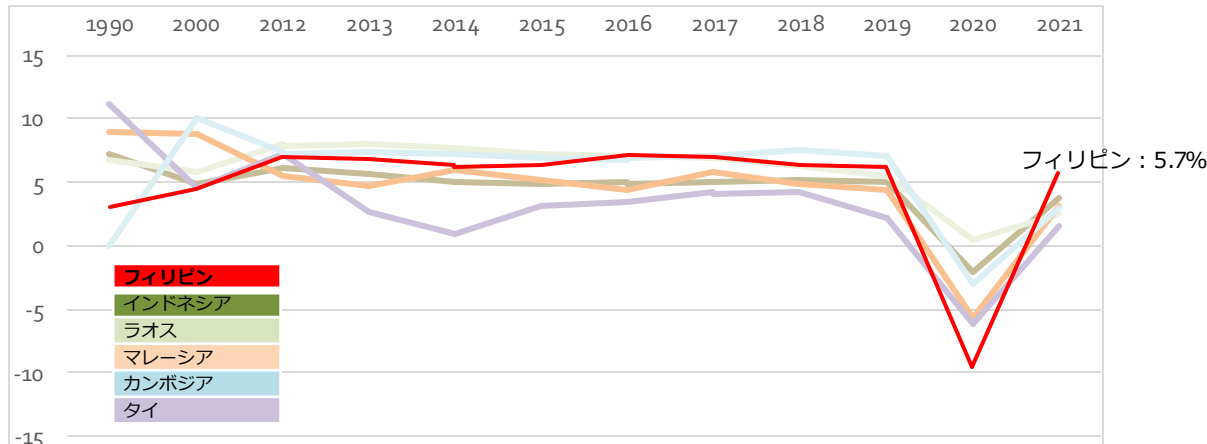
## マクロ基礎要件は堅調、コロナ影響から回復見込

### <主要マクロ経済指標>

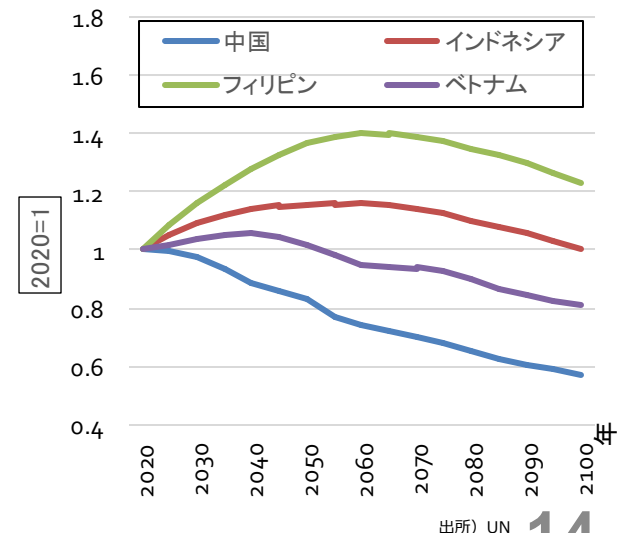
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
名目GDP(億ドル)	3,285	3,468	3,768	3,615	3,936
実質経済成長率(%)	6.9	6.3	6.1	-9.6	5.7
財政収支(GDP比、%)	-2.1	-3.1	-3.4	-7.6	-8.6
経常収支(GDP比、%)	-0.7	-2.6	-0.8	3.2	-1.8
外貨準備高(100万ドル)	81,570	79,193	87,840	110,117	108,794
為替(平均、ペソ/ドル)	50.4	52.7	51.8	49.62	49.25
インフレ率(%)	2.9	5.2	2.4	2.4	3.9
対外債務残高(GDP比、%)	22.3	22.8	22.2	27.2	27.0

- 信用格付会社:Fitch: BBB、S&P: BBB+、Moody's: Baa2
- 海外出稼ぎ労働者からの送金 GDPの約1割(約299億ドル)(2020年)

### <ASEAN諸国のGDP推移比較>



### 生産年齢人口



## ■ 大統領選挙結果

大統領：フェルディナンド・マルコス

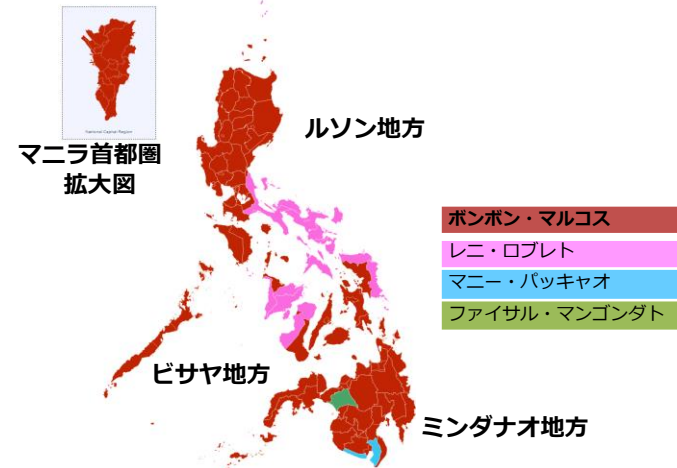
➢ 故マルコス大統領の長男、元上院議員

副大統領：サラ・ドゥテルテ

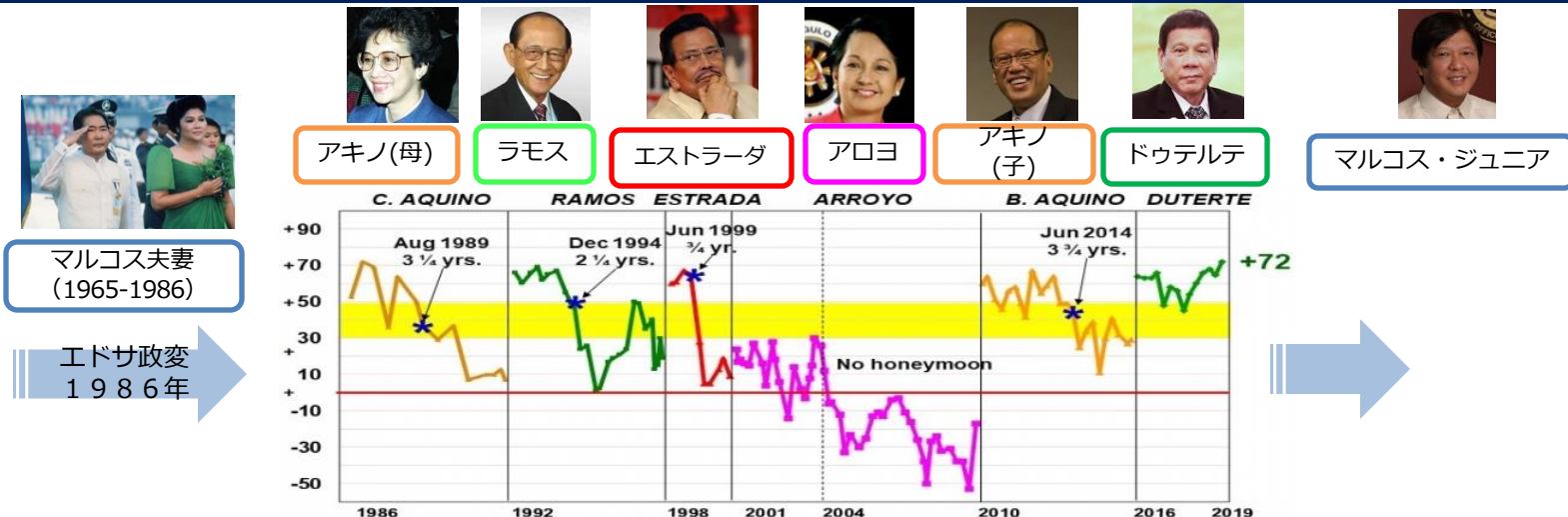
➢ ドゥテルテ元大統領の娘、前ダバオ市長

マルコス氏、サラ氏は選挙中から連携を表明。  
首都圏のみならず、ビサヤ地方南部およびミンダナオ島と  
広範囲からの支持を得て、史上最多得票率(マルコス氏  
58.7%、サラ氏61.3%)を獲得。

大統領選における各州の最大得票者地図



## ■ 歴代政権の支持率 (ネット) の変化 (※今後更新予定)



出典：Social Weather Stations

## 【ミンダナオ和平プロセス】

### ●バンサモロ自治政府樹立に向けたプロセス進展中

- 2018年7月：前大統領がバンサモロ基本法案に署名
- 2019年3月：バンサモロ暫定自治政府成立
- 2025年6月（予定）：バンサモロ自治政府樹立
- マルコス大統領は、和平プロセスに「完全かつ揺るぎないコミットメント」（8/12、9/15）

## 【外交】

### ●対米関係：自立姿勢→協調姿勢

- ドゥテルテ前大統領：米への依存減らし、自立した外交政策を志向。一方、訪問米軍地位協定（VFA）の破棄の撤回等、関係改善の兆しもあり
- マルコス大統領：対米関係を重視する姿勢

### ●対中関係：対話は維持しつつも、領土等では毅然とした立場

- 選挙中：直接対話重視による親中姿勢との評
- 選挙後：対話重視は維持しつつ、領有権については毅然とした発言「1平方インチの領土も渡さない」（7/25 BBM施政方針演説（SONA））
- 世論では反中感情が高まっており、中国による「債務の罠」へ警戒も多

## 【その他】

- 閣僚人事は、閣僚経験者や民間経験者を登用、経済界・市場等から高い評価
- 選挙後の世論調査：70%以上の国民が経済開発重視政策を期待



# マルコス政権の経済政策(1)

2022年7月25日、マルコス大統領は就任後初となる一般施政方針演説(SONA)を実施。言及された重点課題は以下の通り。



- **経済成長と財政運営**: 6.5%~7.5%の成長を達成するという目標を掲げ、フィリピン開発計画2023-2028による貧困削減(2028年までに貧困率を1桁台に下げる)に取り組む。**2024年までに上位中所得国入りを目指す**。また財務行政システムの改革、デジタルサービスへの課税を通し、徴税の強化と効率化を進める方針。
- **農業**: 貧困削減のカギは農業省の再編であるとし、大統領自ら**農務相を兼務**。投入財融資、農業近代化、農業インフラ整備、収穫後処理支援、農作地の差配分に取り組む。
- **観光**: 「フィリピン・ブランド」の育成を通じたインバウンド観光増加による戦略的外貨獲得を提唱。国際空港の建設やマニラ空港の混雑改善、道路網整備に力を入れ、道路省と協同して観光インフラ開発に注力すると宣言。
- **エネルギー**: 国内外からの投資呼び込みに不可欠な重要分野として、再生可能エネルギー開発の重要性を認めつつも、従来型のエネルギー開発にも並行して取り組む。また、原子力発電所の建設に向けた再調査の必要性にも言及。
- **新型コロナ対策**: 厳しい外出・移動制限を再び行うことなく、追加ワクチン接種の推進や医療提供体制の強化を行う。
- **インフラ投資**: 鉄道等**インフラ整備**(「ビルド・ビルド・ビルド」)の**継続と拡大**を目指す。  
(「ビルド・ベター・モアー(BBM)」)

## フィリピン開発計画(PDP)

- 2016年10月策定の、2040年までの長期開発ビジョン「AmBisyon Natin 2040」(Our Vision)に基づく中期開発計画。
- ドゥテルテ政権下で初めてのPDP(2017-2022)を策定、開発計画の基礎となった。
- PDP 2023-2028は**今後更新予定**

### 【参考】PDP 2017-2022

- 「包摂的な成長、高いレベルの相互信頼と強靭性を備えた社会、競争力のあるナレッジ・エコノミー」の実現を目指す。
- 3本柱： ①社会構造強化、②不平等削減改革、③成長力向上
- 2022年の高中所得国入りを目指(実現せず)に、以下の経済指標を掲げていた。

	2015年	目標
実質経済成長率	2015年：5.9%	2022年：7-8%
一人当たり所得の向上 (購買力平価ベース)	2015年：3,550ドル	2022年：5,000ドル
貧困率の引き下げ	2015年：21.6%	2022年：13-15%
地方部の貧困率削減	2015年：30%	2022年：20%
失業率削減	2015年：5.5%	2022年：3-5%
公共投資の加速	2016年：GDP比5.1%	2022年：GDP比7.4%

## マルコス政権のインフラ投資政策

- ドゥテルテ前政権のインフラ建設プロジェクト「ビルド・ビルド・ビルド」を継続するだけでなく、「ビルド・ベター・モア」として積極的な拡大の必要性を強調。
- 官民パートナーシップ(PPP)を活用することで、インフラ関連支出をGDP比5～6%に引き上げ可能と説明。

### 【参考】「ドゥテルテノミクス」(2017年4月～2022年)

- 任期期間における、8.4兆ペソ(約18.5兆円)のインフラ投資
- 「ビルド・ビルド・ビルド」と題したインフラ開発計画
- PPPへの依存度を減らし、政府財源による公共投資と政府開発援助(ODA)による借款を併用するハイブリッド方式に軸足を移した支援
- 「ビルド・ビルド・ビルド」の下、マニラ首都圏の地下鉄・鉄道事業や、空港、道路整備等、多数のフラッグシッププロジェクト(2020年8月時点で104件)が計画、立案された。( <http://www.build.gov.ph/> )

## 日比首脳会談(2017年10月)

- 「**戦略的パートナーシップ**」を更に強化するとし、以降5年間の二国間協力に関する日・フィリピン共同声明を発出。
- **5年間で1兆円規模の経済支援(ODA・民間投資等)を表明**。結果、2022年2月時点で目標を超える累積1.38兆円の支援を達成している。

## 日比経済協力インフラ合同委員会(全12回)

- 上記支援枠組みのもと、日比政府間で詳細を議論する場として設置、過去計12回開催。
- 日本側:総理補佐官、比側:財務大臣をヘッドに関係閣僚・省庁が参加。インフラ整備、違法薬物対策、ミンダナオ和平、治安・テロ対策といった重要課題への協力のあり方を議論。2019年12月会合にては、以降5年間の円借款協力案件について合意。
- 新マルコス政権下においても継続予定。

■ ドゥテルテ大統領訪日時の写真



■ 安倍首相のフィリピン訪問時の写真





## 感染状況と対応策の推移

新規感染者数：2,573人 (2022/8/31)



移動・行動制限 ECQ MECQ GCQ

## JICAによる協力実績

- 2021/7 (無償：6.9億円) 「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」G/A締結
- 2020/9/15 (円借款：500億円) 「災害復旧スタンド・バイ借款(Ⅱ)L/A調印
- 2020/7 (円借款：500億円) 「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款」L/A調印
- 2022/4/25 (円借款：300億円) 「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款(フェーズ2)」L/A調印

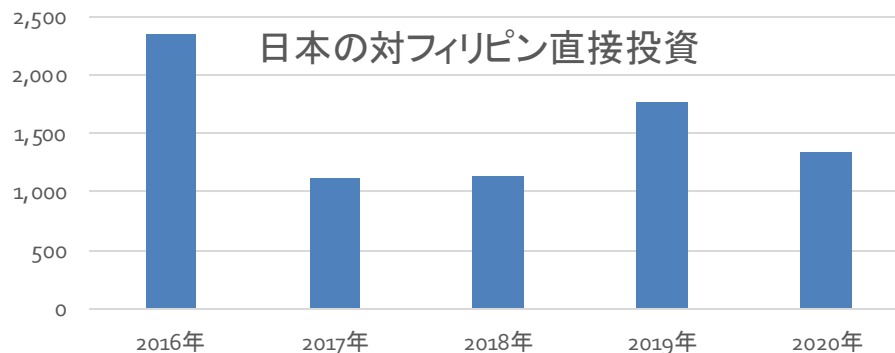
※併せて、感染症検査ネットワーク強化や、検査用機材、防疫・防護用資材伊手ワクチン関連のールドチェーン整備などを無償・技術協力支援を通じ支援。

両国間に大きな政治的懸案事項はなし。 活発な経済協力・貿易・投資関係を背景に、両国関係は極めて良好。

## フィリピンにとっての日本

フィリピンへのODA	日本が第1位（二国間援助（2019年度））
輸出先	日本が第1位（シェア15.5%（2020年））
輸入先	日本が第2位（1位中国、に次ぎシェア12.8%（2020年））
直接投資	日本が第1位（シェア4.5%（2020年））
日比経済連携協定	フィリピンにとって二国間初
在比日本人数	約1.57万人（2021年）
日本人渡航者数	約14万人（2020年）
訪日フィリピン人数	約11万人（2020年）（前年比82.2%減）
日系企業数	1,502社（前年比4.3%増）（2017年）
在日フィリピン人数	約28.2万人（2020年）

## 日本からフィリピンへの直接投資

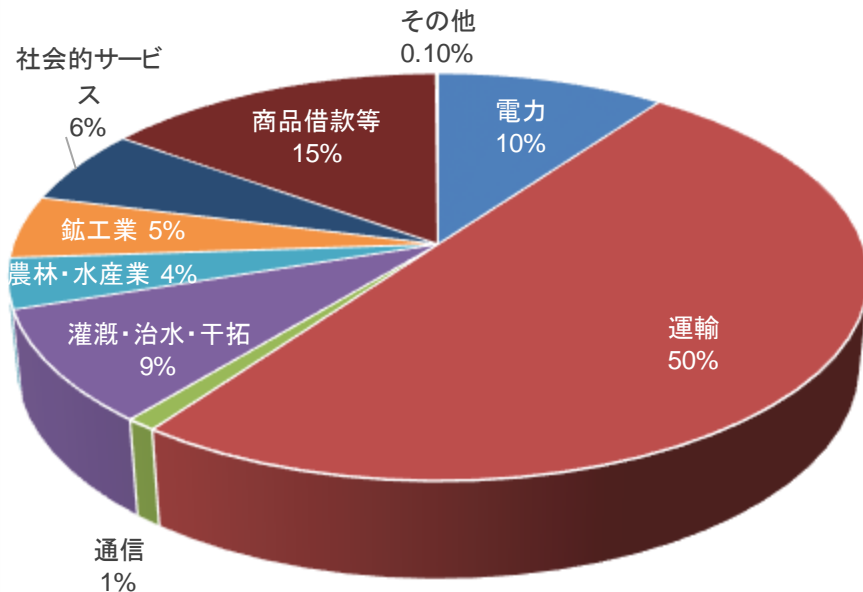


# Part2

## JICAのフィリピン向け協力

## 円借款

- 2020年度実績：約2,541億円（承諾額）  
約1,397億円（貸付実行額）  
2021年度実績：約2,533億円（承諾額）  
約1,006億円（貸付実行額）
- 2021年度までの承諾額累計：約3.6兆円  
セクター別割合：



## 無償資金協力

- 2020年度実績：3.09億円  
2021年度実績：10.16億円  
(贈与契約ベース、JICA実施分)
- 支援分野：ミンダナオ支援、人材育成、防災
- 承諾累計額：約2,454億円（～2021年度）

## 技術協力

- 2020年度実績：54.5億円  
2021年度実績：59.8億円
- 支援分野：運輸、環境、教育、防災、農業、保健、ミンダナオ支援等
- 2021年度までの累計金額：約2,717億円



# 支援実績（2）

## JICAはフィリピンにおけるトップ二国間ドナー

対フィリピンODAディスペンサメント額（グロス、USD mil.）

Source : OECD/Development Assistance Committee

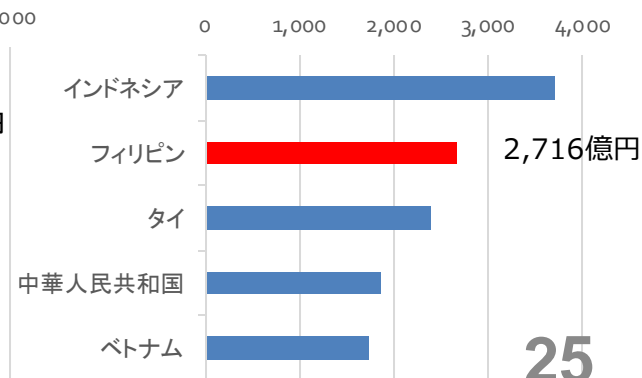
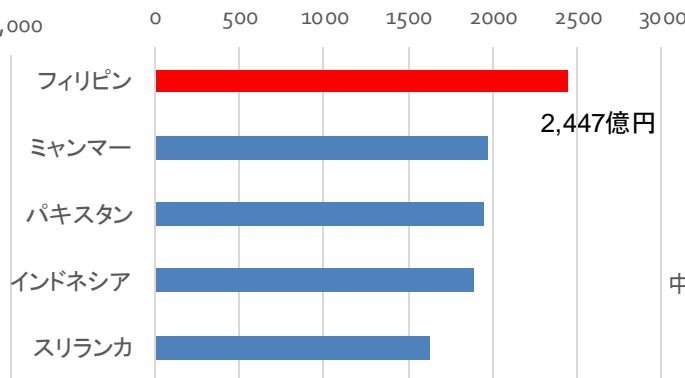
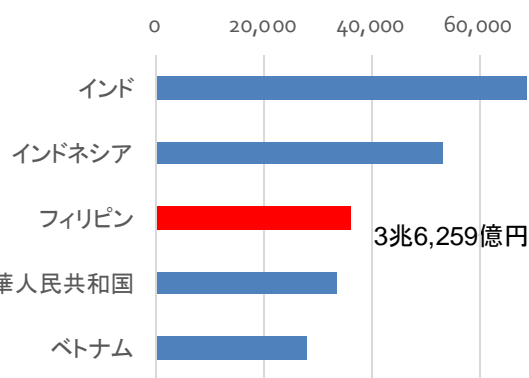
	2015	2016	2017	2018	2020
第1位	日本 (593.5)	日本 (296.11)	日本 (357.56)	日本 (562.5)	日本 (498.47)
第2位	アメリカ (289.9)	アメリカ (280.01)	アメリカ (161.68)	フランス (123.59)	アメリカ (128.28)
第3位	オーストラリア (98.38)	韓国 (68.63)	オーストラリア (53.74)	アメリカ (122.19)	韓国 (72.96)
第4位	韓国 (50.11)	フランス (67.63)	ドイツ (44.33)	韓国 (64.92)	オーストラリア (50.99)
第5位	ドイツ (42.43)	オーストラリア (57.23)	韓国 (42.25)	オーストラリア (53.62)	ドイツ (30.85)

## フィリピンはJICAの重要・大口協力国

円借款累積承諾額（2021年度末時点）（億円）

無償資金協力累積額（2021年度末時点）（億円）

技術協力累積額（2021年度末時点）（億円）



## 重点分野

## 開発課題

持続的経済成長のための  
基盤の強化

- 大首都圏の質の高いインフラ整備
- 地方拠点開発に向けた質の高いインフラ整備
- 産業振興・行政能力向上
- 治安・テロ対策等を通じた法執行能力強化

包摂的な成長のための  
人間の安全保障の確保

- 災害リスク軽減・管理
- 農業生産性向上・高付加価値化
- セーフティネットの整備

ミンダナオにおける  
平和と開発

- ミンダナオにおける平和と開発  
(紛争影響地域における平和の定着)

# Part2－1

## 持続的経済成長のための基盤の強化

持続的経済成長の観点から、公共交通ネットワークの拡充、並びに成長回廊（スービック、クラーク、マニラ、バタンガス）を主体とする大首都圏における交通ネットワークの拡充等による混雑緩和・物流円滑化にかかる対策が不可欠。日本の経験・技術等を活用した総合的な支援を展開。マニラ大首都圏等において、運輸交通を中心とする質の高いインフラ整備を支援する。

## ● 主な協力内容

(1) マニラ首都圏の運輸交通ロードマップを策定  
 ⇒2014年、比政府が鉄道新線・地下鉄建設、南北への都市圏拡大等を提唱したロードマップを策定  
 ⇒ドゥテルテ新政権下での運輸インフラ開発政策を踏まえ、同ロードマップ更新支援調査を実施。

(2) インフラ整備  
 ⇒鉄道・道路整備等を通じたマニラ首都圏及び近郊等の交通ネットワークの強化

## <主な実施中の案件>

- ・ 軽量高架鉄道建設による公共交通の活用促進
- ・ 南北通勤鉄道事業（マロロス-ツツバン）
- ・ マニラ首都圏地下鉄事業
- ・ 首都圏鉄道3号線改修事業
- ・ 南北通勤鉄道延伸事業
- ・ 幹線道路バイパス建設事業（Ⅲ）
- ・ 道路改良・保全事業
- ・ 中部ルソン接続高速道路建設事業



スービック・クラーク・ターラック高速道路



日本の支援によって供与された軽量高架鉄道1号線車両



- ・ マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張事業
- ・ マニラ首都圏地下鉄事業
- ・ 南北通勤鉄道事業（マロロス-ツツバン）
- ・ 首都圏鉄道3号線改修事業
- ・ 南北通勤鉄道延伸事業
- ・ 幹線道路バイパス建設事業（Ⅲ）
- ・ 道路改良・保全事業
- ・ 中部ルソン接続高速道路建設事業

日系企業が進出している工業団地が多く存在

# マニラ首都圏の持続的発展に向けた 運輸交通ロードマップ

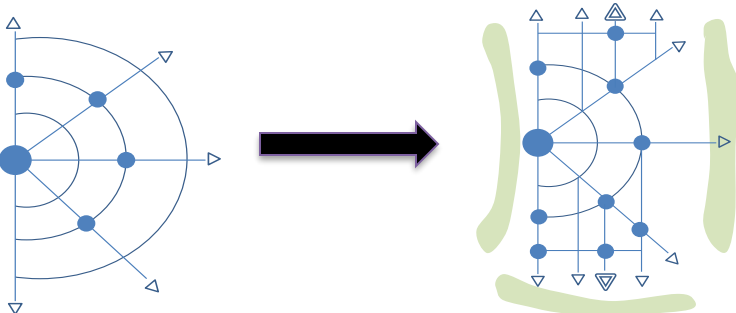
## ■ メトロマニラの3大都市問題

- 交通混雑
- 自然災害(洪水、地震、台風、土砂崩れ)
- 住宅、スラム、スクワッター

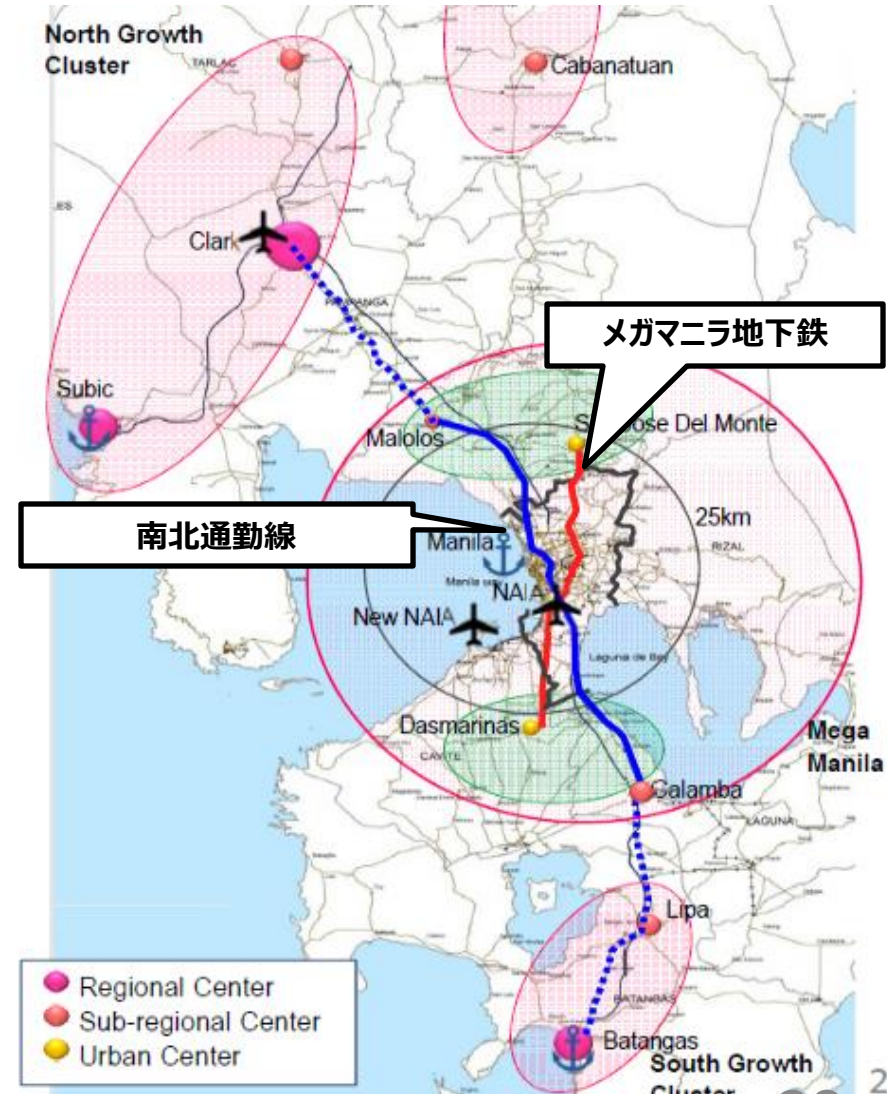


## ■ 都市構造の転換と地域開発

- 都市構造を放射環状から梯子状に
- 南北交通軸(高速道路と郊外鉄道)による地域開発クラスターの一体化
- 計画的な市街地の拡大(ニュータウン)
- メトロマニラ既成市街地の改善・再開発



## JICAが支援する主なプロジェクト





# マニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1)

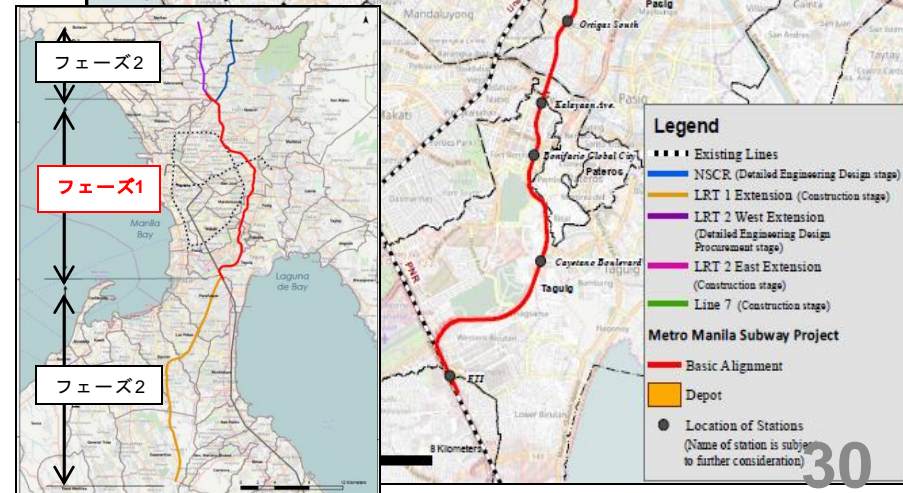
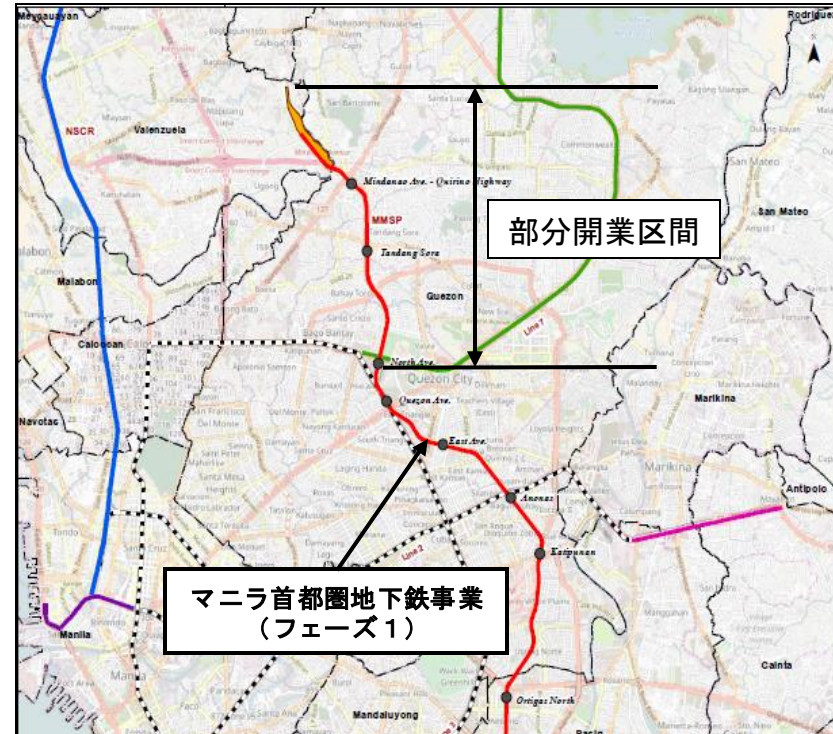
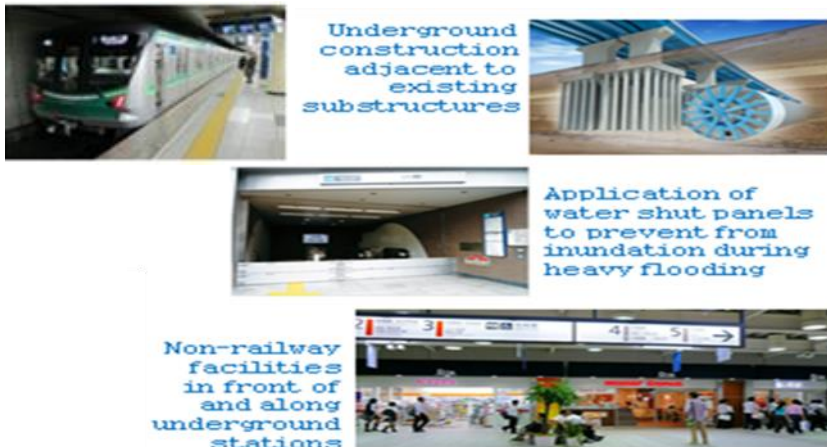
マニラ首都圏において地下鉄を整備することにより、増加する輸送需要への対応を図り、もってマニラ首都圏の深刻な交通渋滞の緩和に資するとともに、大気汚染や気候変動緩和に寄与するもの。総延長約60kmの地下鉄整備計画の内、中心部の約27kmをフェーズ1とする。

## 事業内容

- 土木工事 (本線 (約27km)、研修センターを含む車両基地)、鉄道システム、車両調達、コンサルティング・サービス (2027年完工予定)

## 経緯

- 借款契約 (L/A) 調印: 2018年3月 (第1期)、2022年2月 (第2期)
- 部分開業区間: 2019年2月契約締結
- 鉄道システム: 2021年12月契約締結
- 車両: 2020年12月契約締結
- その他土木工区: 一部区間契約締結済み



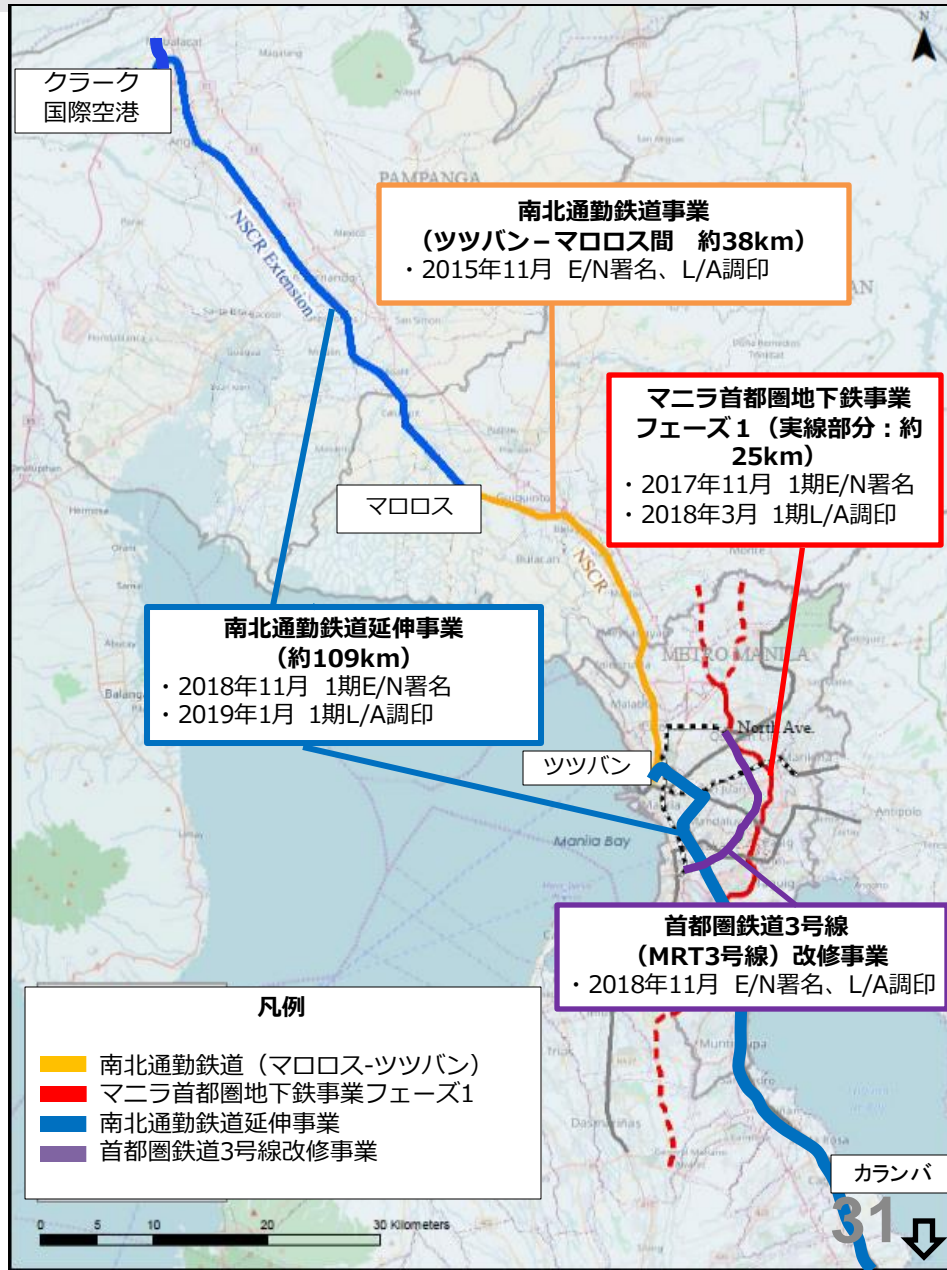


# 南北通勤鉄道(マロロス-ツツバン)/延伸事業

マニラ首都圏と近郊を結ぶ「南北通勤鉄道」を北方及び南方に延伸する鉄道を建設し、マニラ首都圏及び近郊の交通ネットワークの強化と交通渋滞の緩和を図り、もって同地の社会経済活動の活性化に寄与するもの。

- ①南北通勤鉄道事業 (マロロス-ツツバン)  
 L/A調印：2015年11月 (第1期)、2022年度中 (追加借款) (予定)  
 距離：約38km (建設工事中)
- ②南北通勤鉄道延伸事業  
 L/A調印：2019年1月 (第1期)  
 マロロス-クラーク間距離：約52km (詳細設計調査済、契約済)  
 ツツバン-カランバ間距離：約57km (詳細設計調査済、一部入札中)

【ツツバン駅の完成予想図】



フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいて、

- (1) 交通混雑解消に向けた都市交通マスタープランを策定  
(都市公共交通、交通管理、道路ネットワークの構築等)
- (2) 優先事業リストを作成し、個別案件の事業化を促進  
(2017年7月～2019年3月終了)



・メトロセブは人口約255万人（2010年）を擁するフィリピン第2の都市圏。人口は2050年に約500万人になると予測されており、急激な都市化、人口増加による道路交通渋滞等が顕在化している。

・JICAは2015年に「メトロセブ持続可能な環境都市構築のためのロードマップ策定支援調査」の結果に基づき、都市交通分野をより詳細に検討するマスタープラン調査を開始。



メトロセブ

フィリピン国メトロセブ持続的な  
環境都市構築のための情報収集・確認調査

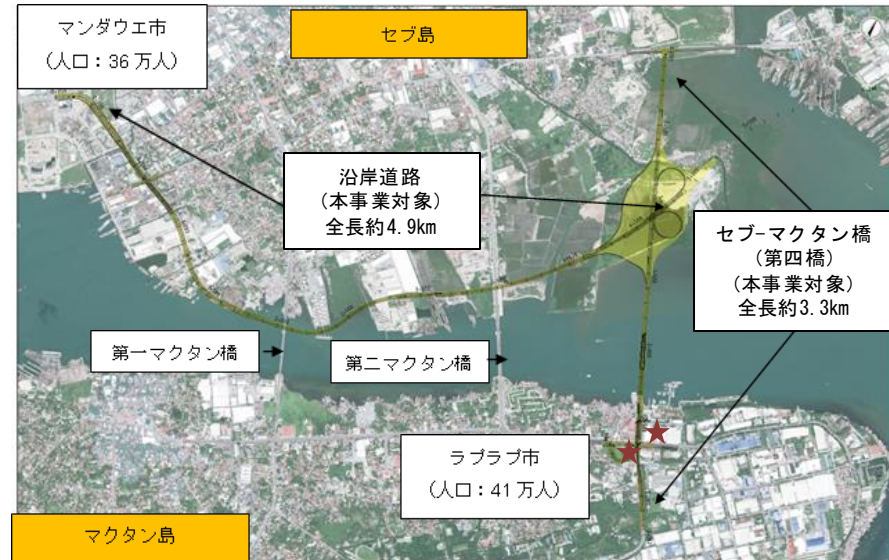


# セブーマクタン橋及び沿岸道路建設事業

セブ都市圏の渋滞緩和のため、国際空港や日系企業の工場等が立地するマクタン島と都市圏中心地であるセブ市を結ぶ橋梁（道路橋）及び同橋梁に接続するバイパス機能を持った沿岸道路を整備するもの。

セブ都市圏の交通混雑解消に向けた都市交通インフラマスタープランを策定（都市公共交通、交通管理、道路ネットワークの構築等）する中で、優先事業の一つとして提案されたもの。2020年6月E/N、L/A調印。橋梁3.3km、沿岸道路4.9kmを整備する。

- 協力準備調査開始 2018年12月  
終了 2019年12月
- 詳細設計実施中（2028年完工予定）



メトロセブの将来交通ネットワークと主要優先プロジェクト（案）



セブーマクタン橋完成イメージ

## 渋滞する市内交通の様子

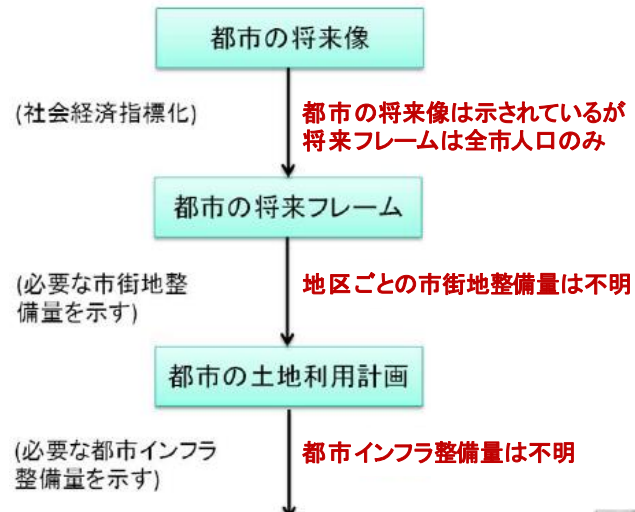


# ダバオ市インフラ開発計画策定・管理能力向上プロジェクト

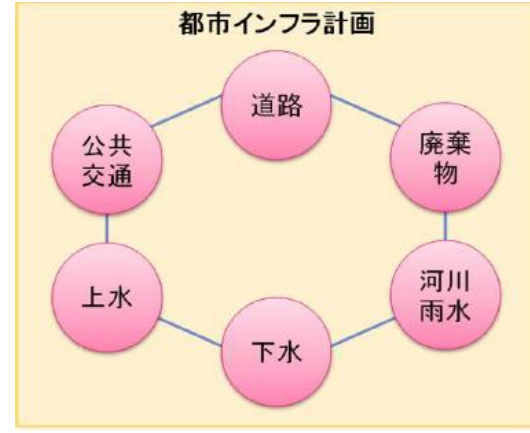
フィリピン第3の都市であるダバオ市において、(1) 都市インフラ開発マスタープランの策定（分野：公共交通、道路、上下水道、防災（河川、雨水）、廃棄物等）及び(2) 実施機関である国家経済開発庁とダバオ市の都市インフラ開発計画の調整、策定、評価、実施に係る能力強化を行うもの。（2017年1月～2018年5月終了）



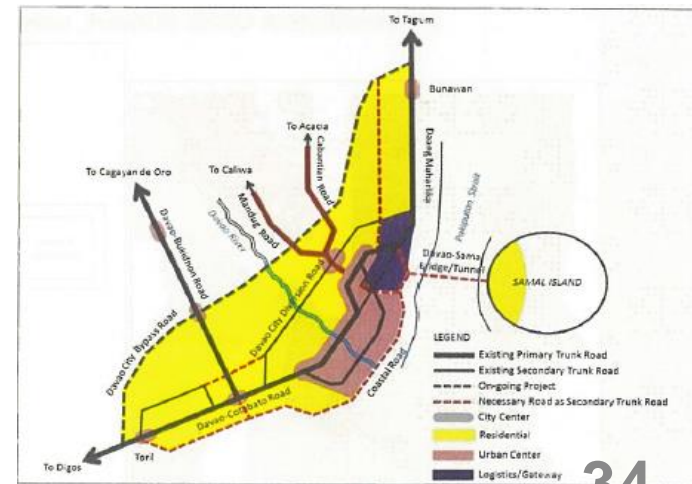
ダバオ



(Photo: Davao-Cotabato Road at Matina Crossing)



都市開発マスタープランのあり方  
(赤字は事業開始時のダバオ市の状況)





# ダバオ市バイパス建設事業

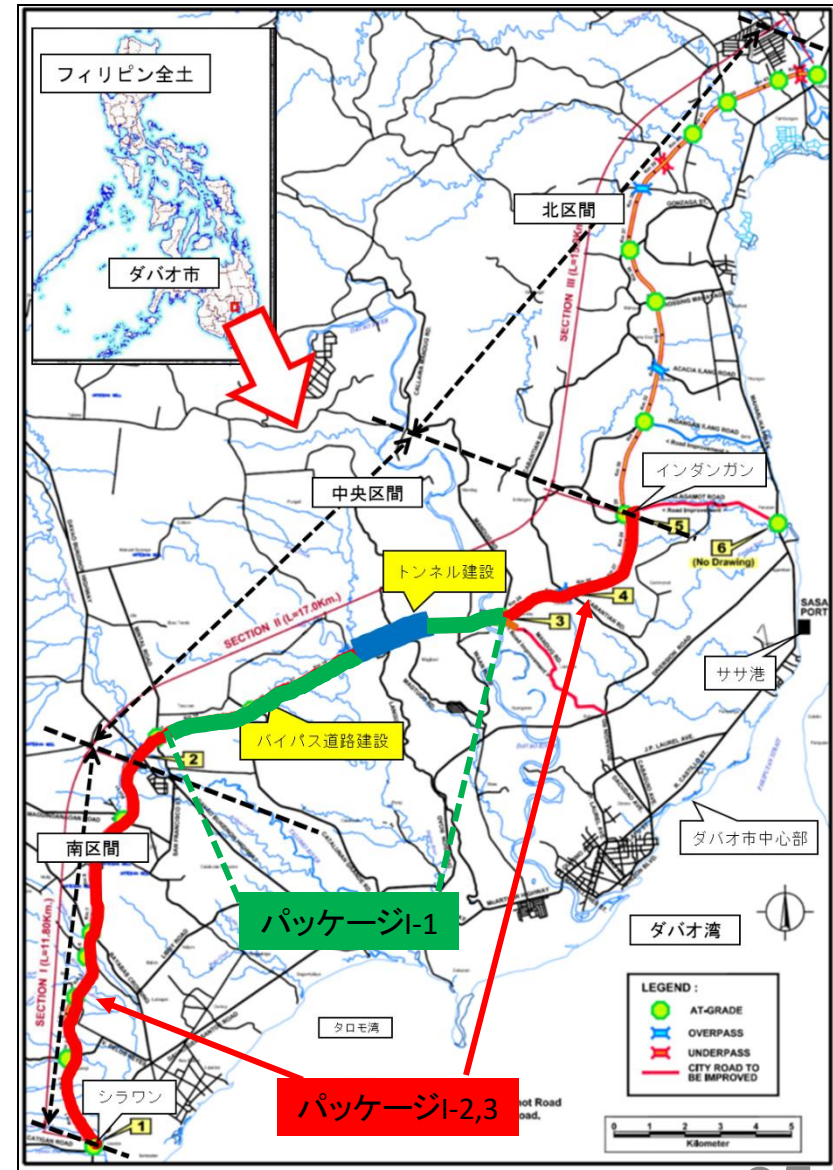
ミンダナオ島南ダバオ州ダバオ市において、同市の南端部と中央部にかけてバイパス道路を建設することにより、増加する交通量への対応及び市内の交通渋滞の改善並びに同市を核とするミンダナオ島最大の経済圏内の物流改善を図り、もってミンダナオ島の経済発展に寄与する。

## 事業内容

- バイパス道路の4車線、約30km（橋梁とトンネルを含む）の新規建設、コンサルティングサービス（2024年1月完工予定）

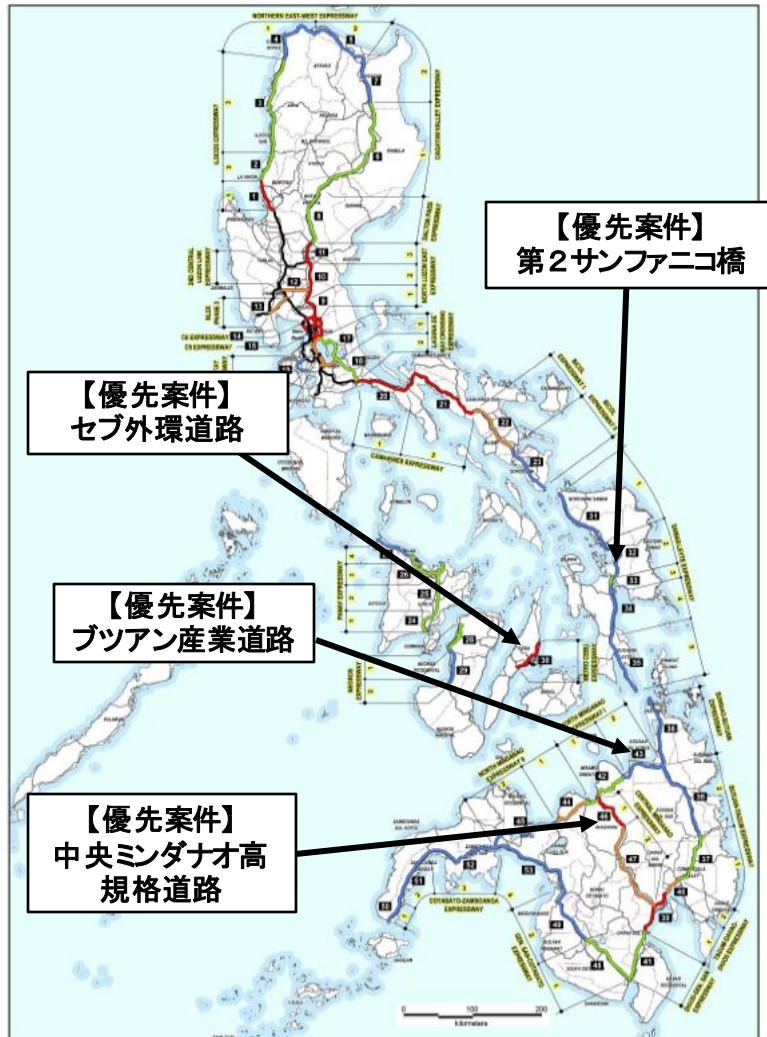
## 経緯

- 借款契約（L/A）調印：2015年8月（第1期）、2020年6月（第2期）
- パッケージI-1：契約済。
- パッケージI-2：入札中。
- パッケージI-3：入札中。



# 高規格道路網開発マスタープランプロジェクト(フェーズ2)

フィリピン全国を対象に(1)高規格道路網開発マスタープランの策定(全国高規格道路網ネットワーク整備計画、事業実施プログラムの策定等)、及び、(2)2040年を目標年次とする優先事業を選定し、プレF/Sを実施する。(2019年2月~2021年8月終了予定)



## ■ フィリピンの道路分野における課題

- 都市部あるいは市街化の進んだ地域における慢性的な交通渋滞等
- マニラ首都圏等の経済拠点と地方都市間の貧弱な交通ネットワーク等



## ■ 高規格道路網開発マスタープランプロジェクト

メロマニラ、メロセブ、ダバオの3都市を対象に高規格道路網マスタープランを策定。

(2009年4月~2010年)

## ■ 高規格道路網開発マスタープランプロジェクト (フェーズ2)

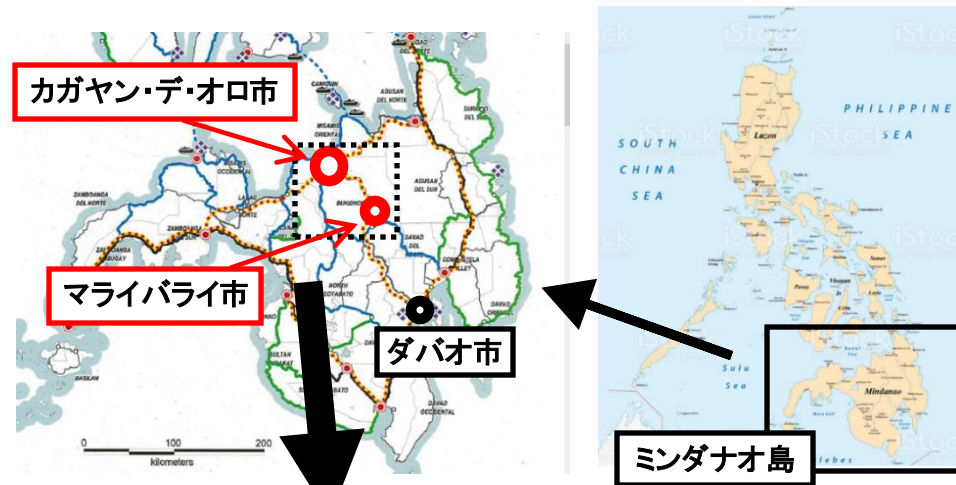
全国を対象に、高規格道路網マスタープランを策定。地方へのアクセス改善、地方振興を図ると同時に、緊急輸送路・ネットワーク・リダンタンシーを確保。

(2019年2月~2021年8月)



# 中央ミンダナオ高規格道路整備事業 (カガヤン・デ・オローマライバライ区間)

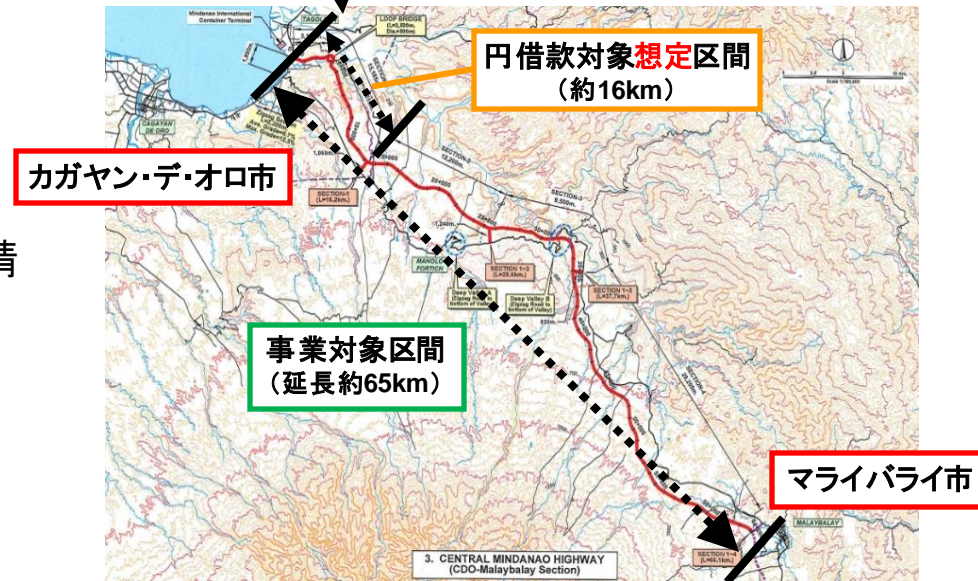
ミンダナオ島の主要都市であるカガヤン・デ・オロ市とダバオ市を結ぶ中央ミンダナオ高規格道路のうち、カガヤン・デ・オロ市－マライバライ市区間を整備することにより、道路インフラの走行性の改善を図り、もって両都市の連結性強化及び周辺地域の経済活性化に寄与するもの。



## 【主な経緯】

- 2019年2月:高規格道路網開発マスタープランプロジェクト(フェーズ2)開始
- 2019年12月:本事業について、短期的に整備すべき優先事業として日比政府間で合意
- 2020年4月:比側より協力準備調査の正式要請
- 2020年8月:協力準備調査開始

現在協力準備調査実施中。



# 治安・テロ対策等を通じた法執行能力強化 (海上安全分野)

- ◆我が国は海洋国家であり、一貫して海洋における「法の支配」による地域の安定を重視。
- ◆こうした観点から、これまでもフィリピン沿岸警備隊(PCG)に対し、ODAによる海上安全分野での支援をハード・ソフト面で着実に実施。
  - (1) 多目的船の供与
  - (2) 海上保安関連機材等の供与（通信システムや船舶航行監視システム等の構築支援）
  - (3) 海上安全保障に係る能力向上のための人材育成（専門家派遣及び研修の実施）

## 多目的船の供与

(1) 円借款「フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化計画」(2013年度：187.32億円)：40m級の多目的船10隻を供与するもので、2018年8月までに全10隻供与済。

(2) 円借款「フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化計画(フェーズⅡ)」(2016年度：164.55億円)：新造の大型多目的船2隻を供与するもので、2022年6月までに全2隻供与済。



海難救助セミナー

供与した40m級の多目的船

## 最近の海上安全に係る人材育成

### 1. PCGに対する技術支援

(1) 「海上法令執行実務能力強化支援」(2013年～2016年)

PCGの海上法執行に係る海上訓練体制の確立、海上訓練の実施能力の強化、海上法執行に係る地域協力推進

(2) 「海上法執行にかかる包括的実務能力向上支援」(2016年～2019年)

PCGの海上法執行に係る海上訓練指導員の育成、船舶運用・維持管理訓練の策定、海上法執行に係る地域協力促進

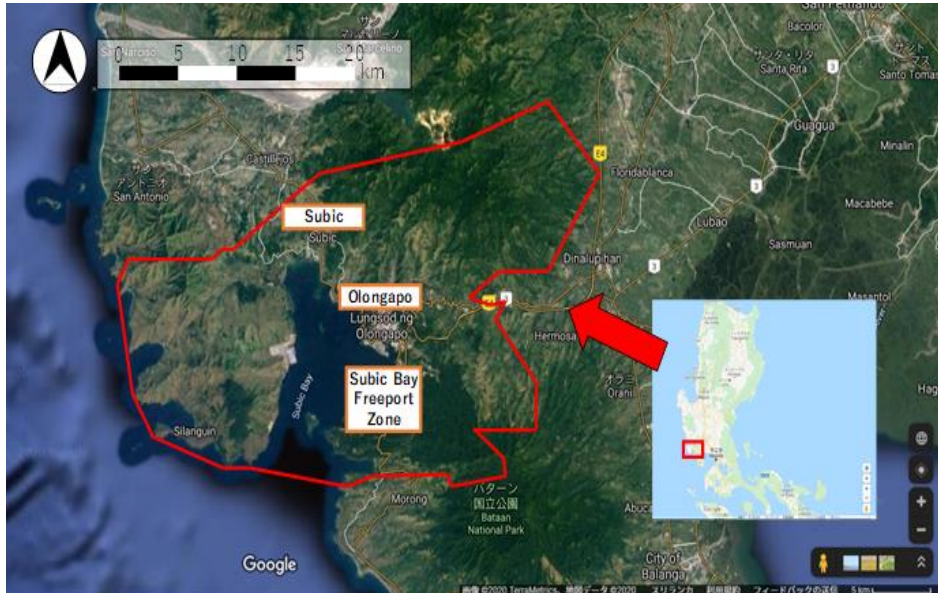
(3) 「フィリピン沿岸警備隊船舶運用整備計画・海上法執行能力強化プロジェクト」(2019年～2023年)

PCG内での船舶運用・整備計画の制度化、海上法執行訓練の実施、海上法執行に係る地域間協力の強化

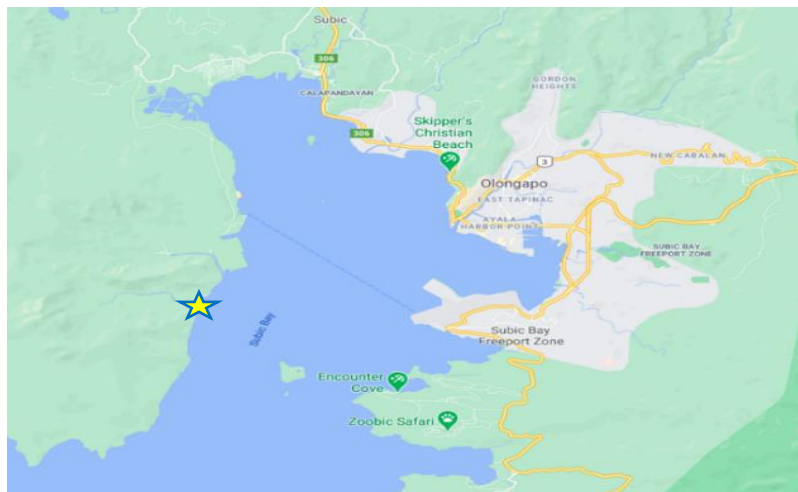
### 2. 専門家派遣

海上保安行政専門家(2006年～13年)





フィリピン沿岸警備隊（PCG）はマニラに所在する本庁を拠点に活動しており、近年人員及び船艇の大幅な機能拡大を図っている。しかし、PCGはその活動拠点の制約により十分に機材や人員資源を活用できておらず、増加するニーズに応えられていない。本事業は、フィリピン沿岸警備隊のスービック湾地域拠点（船艇運用・係留施設等）を整備することにより、同沿岸警備隊の業務遂行能力向上を図り、もってスービック湾地域を含むフィリピン全体の海上安全の強化や治安改善に寄与するもの。



- 2022年 2月：フィリピン政府が事業候補地特定(\*)。
- (\*) PCG拠点候補地は左図星印が示す通り
- 2022年 6月：協力準備調査開始（キックオフミッション派遣）
- 2022年 8月：協力準備調査コンサルタント派遣開始

**【今後の予定】**

- 2023年第3四半期：協力準備調査完了 (P)
- 2024年第1四半期：E/N・L/A調印 (P)



## Part2－2

# 包摂的な成長のための人間の安全保障の確保

洪水・地震津波・火山災害等に関する日本の経験を活かした防災に係る政策実施のノウハウ共有、災害リスク軽減のための施設機材整備を推進。維持管理・住民への災害情報伝達に関する自治体の能力向上が課題

## ●主な支援内容

- (1) 比国の防災政策・制度のさらなる強化の支援
- (2) マニラ首都圏の河川改修等、主要都市部の洪水制御支援
- (3) 災害被災地の復旧・復興支援、および洪水制御を含む防災対策支援
- (4) 災害情報の向上に係る、観測(気象・河川水位・地震・津波・火山)や予警報発令体制の拡充・強化に向けた支援
- (5) 本邦の防災関連技術(洪水制御、砂防、海岸浸食も含む)の導入・活用支援
- (6) 地方自治体による防災教育の制度改善、実施能力強化



上：パッシング・マリキナ川河川改修事業

左下：ダム放流に関する洪水予警報能力強化プロジェクト

右下：水分野に関する技術セミナー



オルモック洪水制御事業



上左：防災教育の一環として地域のハイリスクエリアを特定  
 上右：災害体験を纏めた小学生向けハンドブック

# パッシング・マリキナ川河川改修事業 フェーズ(IV)

マニラ首都圏において、パッシング・マリキナ川の河川改修及び可動堰等の建設を実施することにより、フィリピンにおける政治、経済、文化の中核であるマニラ首都圏中心部の洪水被害の軽減を図るもの。

フェーズI~III : 完了済

フェーズIV

- ・ L/A調印 : 2019年1月
- ・ マリキナ川下流・中流の河川 (約8km) の改修 (護岸建設・改修等) : 入札済
- ・ マリキナ堰の建設、水門の建設・架け替え : 入札準備中



円借款により河川改修を行った、パッシング・マリキナ川の様子。護岸建設や予警報システムの設置等、日本の防災技術が活用されている。





マニラ首都圏内の幹線道路上の2橋梁（ガダルペ橋およびランビンガン橋）について、耐震性向上のための架け替え及び補強を行い、マニラ首都圏内の交通・運輸ネットワークの強靱性及び輸送機能の強化を図るもの。

「大規模地震被害緩和のための橋梁改善調査プロジェクト（マスタープラン）」の中で提案された2橋梁を対象としている。

2015年8月 L/A調印  
追加借款について2020年1月E/N締結、3月L/A調印済み。

2022年7月企業説明会を開催。再公示準備中。



マニラ首都圏においてパラニャーケ放水路を建設することにより、ラグナ湖沿岸地域の浸水被害の軽減を図り、同地域及びマニラ首都圏の生活・生産基盤の安定や被災後の早期回復に寄与するもの。

- ・ 対象地域（プロジェクトサイト）

マニラ首都圏及びバコール市

- ・ 協力準備調査

2021年2月～実施中

- ・ 事業内容（案）

(1) 土木工事：パラニャーケ放水路建設（国際競争入札（タイド））

(2) コンサルティング・サービス：（ショート・リスト方式）

（詳細設計、入札補助、施工管理、非構造物対策計画策定・実施支援、環境管理・モニタリング補助、住民移転支援・モニタリング、カウンターパートへの技能訓練等）





フィリピンにおける農林水産業は国内の就労人口割合では約30%である一方、GDPベースでは約10%のシェアに留まる。貧困を削減し、全ての人々が恩恵を受けるインクルーシブな開発を進めるためには、農林水産業、周辺産業従事者の所得向上が必要。農業生産・生産性の向上とともに、農産物収穫後ロスの削減や付加価値向上に資する農産物の加工や流通改善等、バリューチェーン構築支援が必要。

## ●主な支援内容

- (1) インフラ整備  
農業生産基盤となる灌漑、農道、収穫後処理施設等の整備、運営維持管理の改善
- (2) 営農強化  
営農技術普及組織の能力強化、営農技術普及
- (3) コミュニティ開発  
農業協働組合、水利組合等の農民組織強化
- (4) 金融アクセス改善  
アグリビジネス企業、農民組織等への融資を通じた金融アクセス改善 (HARVEST)
- (5) フードバリューチェーン改善  
生産～消費に至るまでのバリューチェーン改善 (市場志向型生産システム構築、収穫後ロス削減、価格形成プロセス構築支援等)
- (6) 日本の中小企業等海外展開支援  
非伝統農産物の生産・加工等、日本の中小企業の技術・製品を用いたフィリピンの開発課題解決



ボホール灌漑事業で整備したマ  
リナオダム



アフリカからの稲作普及員へ営  
農の技術指導を行うフィリピン  
人技術者



日本の中小企業のIT技術を用い  
た  
農産物流通システム

保健医療については、感染症対策を含め、貧困層が十分に裨益するよう留意しつつ地域に根ざした保健医療支援を実施し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成を支援する。薬物対策については、違法薬物使用者の再使用防止等を中心とする支援を行う。国内産業振興、とりわけ製造業の育成については、産業界と大学等の教育機関との連携を促進し、産業人材の育成を支援する。

## ●主な支援内容

- (1) 違法薬物使用者治療強化支援
- (2) 保健医療サービス支援(感染症対策含)
- (3) 産業人材育成



結核対策アドバイザー  
潜在性結核治療ガイドラインに関するNational Consultation Meetingの様子



SATREPS狂犬病プロジェクト  
ブラカン州で行われた予防接種実施者向け研修の様子

## 違法薬物使用者治療強化計画

フィリピン保健省の実施する違法薬物使用者治療政策に関し、治療施設の建設、運営ガイドラインの改善、啓発活動の拡大に要する資金を供与するもの。

実施期間；2017年度～2022年度（予定）

2017年4月GA調印



リハビリセンター完成予想図

## Part2－3

# ミンダナオにおける平和と開発

# 協力内容：ミンダナオにおける平和と開発

- 2006年、日本政府はミンダナオの平和と安定に資する“J-BIRD”を発表し、紛争影響地域に対する重点的な支援を開始。同地域は農業に適した肥沃な土地や、豊富な地下資源を有するなど、開発のポテンシャルは高い。
- 2018年7月、バンサモロ基本法成立。2019年1～2月には、自治領域確定のための住民投票を実施。2025年のバンサモロ自治政府設立に向け、2019年3月、バンサモロ暫定自治政府が設立。
- これまでの日本の協力の成果を最大限に生かし、和平プロセスの進展に呼応させるよう、人材育成やインフラ整備を含む包括的な協力を実施する方針。

## 【2021年度 JICAの主な協力】

### <有償>

- ・紛争影響地域道路ネットワーク整備事業で詳細設計を支援
- ・ガバンス及び営農支援に係る技プロでフェーズ2を開始

### <無償>

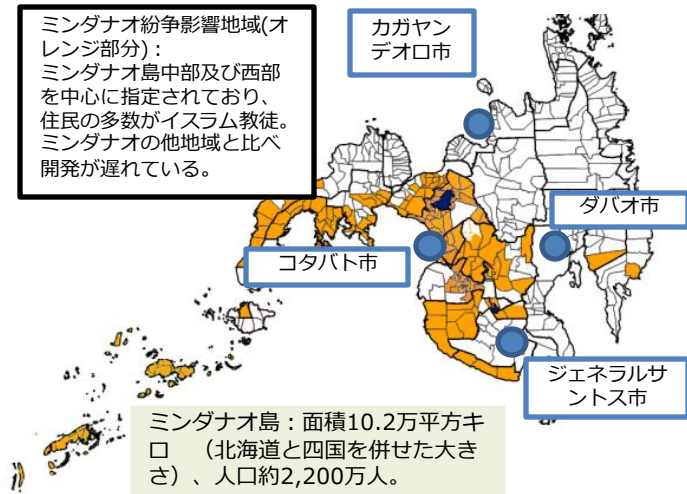
- ・マラウィ市に復旧・復興支援計画でサブプロジェクトを承認

### <技術協力>

- ・BTAアドバイザー2人の派遣を開始

### <基礎情報収集・確認調査>

- ・コタバト市の広域都市開発計画策定に係る調査を実施
- ・コミュニティの課題・ニーズに関する調査を実施



人材育成支援



道路整備



IMT（国際監視団）へのJICA職員派遣

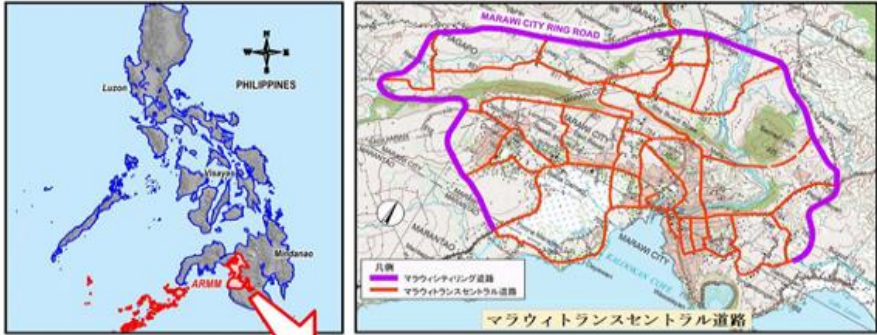


北岡理事長（当時）とMILF中央委員会メンバー



# ミンダナオ紛争影響地域道路ネットワーク整備事業

ミンダナオ紛争影響地域において、都市間幹線道路への接続道路等の新設・改修を実施することにより、交通・物流の円滑化及び地域内外との連結性強化を図り、もって同地域の経済活性化及び貧困削減、並びに平和の定着に寄与するもの。

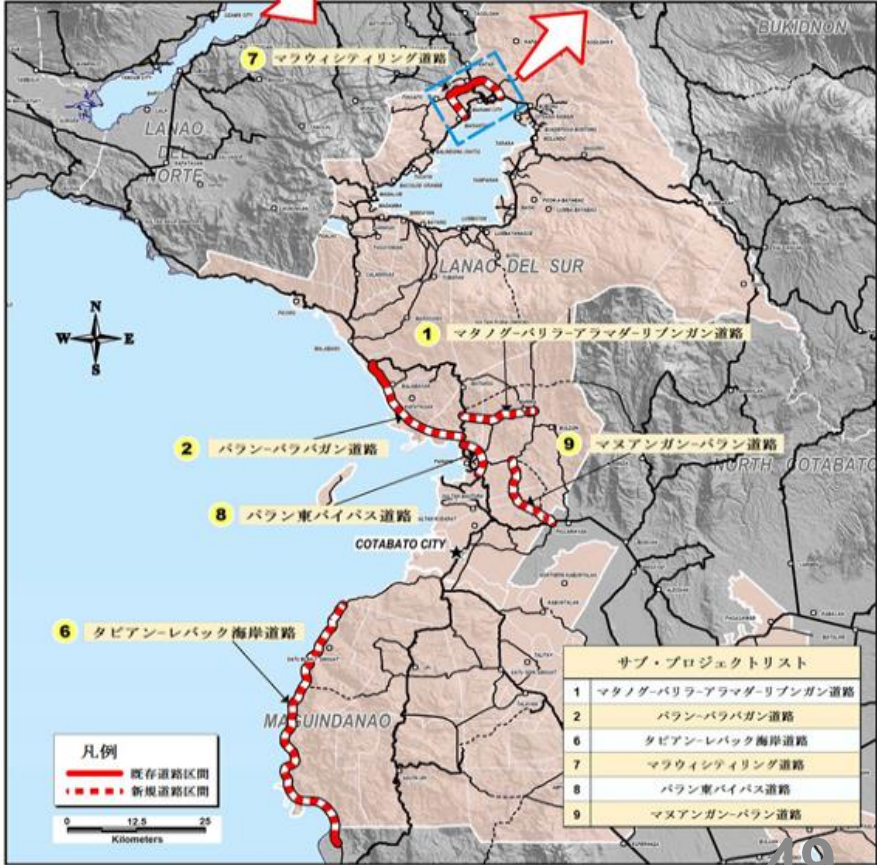


2019年6月 L/A調印（ドル建て借款）

- ・都市間幹線道路への接続道路の新設・改修
- ・融資対象はサブプロジェクト2・7・8・9、及びマラウィ市内道路フェーズ3。

※サブプロジェクト1・6については、有償勘定技術支援で詳細設計を支援。

※マラウィ市内道路のうち緊急性の高い区間については、2018年5月にG/A締結の財政支援無償「マラウィ市及び周辺地域における復旧・復興支援計画」にて舗装・改修。





# ミンダナオ和平プロセスに対する平和構築支援

## 和平プロセス

1969	MNLF (モロ民族解放戦線)が独立闘争開始
1984	MILF (モロ・イスラム解放戦線)がMNLFから分派
1990	ARMM (ムスリム・ミンダナオ自治地域)政府設立
1996	最終和平合意(比政府/MNLF)
2001	トリポリ協定(比政府/MILF)
2002	小泉首相訪比、支援パッケージ表明
2004	ミンダナオ国際監視団(IMT)設立
2006	麻生外務大臣訪比、支援パッケージ表明 (IMTへの専門家派遣含む)
	安倍総理訪比、J-BIRD立ち上げ
2008	「先祖伝来の土地」に係る合意破たん、紛争再燃
2009	ICG (国際コンタクトグループ)設立、和平協議再開
2011	成田会談(アキノ比大統領/ムラドMILF議長)
2012	バンサモロ枠組み合意(FAB)
2014	バンサモロ包括和平合意(CAB)
2018	バンサモロ基本法(BOL)署名
2019	バンサモロ自治地域(BARMM)の領域確定のための住民投票(2019年1月、2月) バンサモロ暫定移行政府(BTA)発足(2019年2月)
2025	バンサモロ自治政府発足 (2025年予定)

## 支援のコンセプト

- 和平プロセスへの貢献:「包摂性」に配慮した支援
  - 「一つのミンダナオ」(ムスリム、先住民、クリスチャン等)
- 平和の配当への貢献:現場ニーズに寄り添った支援
  - コタバト・プロジェクト・オフィスに日本人専門家を配置

### 【日本の支援】

- 和平合意締結前から、以下3つの柱でミンダナオ和平を支援
  - 社会経済開発支援 (J-BIRD: 日本バンサモロ復興開発イニシアティブ)
  - ミンダナオ国際監視団 (IMT) への要員派遣
  - 国際コンタクト・グループ (ICG) による和平協議へのオブザーバー参加

### 【JICAの支援】

- ガバナンス
  - 制度構築、人材育成、組織改善、地方自治体支援
  - BTAの予算策定支援
  - BTAアドバイザーの派遣
- コミュニティ開発
  - 公共サービス改善
  - 農業、生計向上
- 経済開発
  - 開発計画、インフラ整備
  - 域内産業育成、民間投資促進
- マラウィ復興支援
  - 戦闘後のマラウィ市及びその周辺地域の復旧・復興支援

## マラウィ市の復旧・復興

- 無償: マラウィ市及び周辺地域における復旧・復興支援計画 (2018)
- 無償: マラウィ復興のための住居建設及び生活支援を通じたコミュニティ開発計画 (2018)
- 無償: 経済社会開発計画 (2017)
- 無償: 緊急無償 (水・衛生設備, 食糧, その他)(2017)

## ガバナンス支援

2003年からミンダナオ和平プロセスをコタバト滞在の専門家が支援。

- 技協: BTAアドバイザー (2021)
- 技協: パンサモロ自治政府能力向上プロジェクト (2019)
- 技協: パンサモロ包括的能力向上プロジェクト (2013)
- 技協: ARMM行政能力向上プロジェクト (2008)
- 技協: ARMM地域開発シニアアドバイザー (2003)

## 公共サービス改善、コミュニティ開発

- 調査: コミュニティの課題・ニーズに対応した調査 (2021)
- 有償: アグリビジネス振興・平和構築・経済成長促進事業 (2017)
- 技協: ムスリム・ミンダナオ自治地域福作中心堂農技術普及プロジェクト (2012)
- 技協: アグリビジネス開発短期アドバイザー (2012)
- 技協: ARMMビジネス・ディベロップメント・サービス短期アドバイザー (2012)
- 技協: ARMM地場産業振興調査 (2012)
- 有償: マリトボグーマリダカオ灌漑事業 (1990)

## 社会経済開発

- 調査: コタバト都市圏総合開発情報収集・確認調査 (2020)
- 有償: ミンダナオ紛争影響地域道路ネットワーク整備事業 (2019)
- 無償: 経済社会開発計画 (2019)
- 無償: パンサモロ地域社会経済緊急整備計画 (2019)
- 無償: ミンダナオにおける平和の確立のための農業訓練計画 (2019)
- 無償: ミンダナオにおける平和の確立のための上水整備管理能力向上計画 (2019)
- 無償: パンサモロ地域配電網機材整備計画 (2017)
- 無償: ミンダナオの紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画 (2015)
- 技協: ミンダナオの平和と開発のための地形図作成プロジェクト (2010)
- 有償: 中部ミンダナオ道路整備事業 (2003)
- 有償: ムスリム・ミンダナオ自治地域平和・開発社会基金事業 (2003)
- 有償: メトロイリガン産業拠点インフラ整備事業 (1998)
- 無償: 西部ミンダナオ地区道路建設機材整備計画 (1998)
- 有償: 電力網整備事業 (1995)
- 草の根無償: コミュニティ学校、保健所、給水施設の建設 (92箇所) (2006~2016)

## 社会経済インフラの整備

### 主要都市の整備

#### ブトゥアン

- 有償: アグサン川下流域開発 (洪水制御II) (1997)

#### カガヤン・デ・オロ

- 調査: カガヤン・デ・オロ川洪水予警報システム整備計画準備調査 (2017)
- 技協: 地方都市水道整備事業 (フェーズIII) 災害復旧支援プロジェクト (2012)
- 有償: 洪水リスク管理事業 (タゴロアン川2012, カガヤン・デ・オロ2015)
- 有償: ミンダナオコンテナ埠頭建設計画 (2000)
- 有償: 地方都市水道整備事業 (フェーズII) (1994)

#### ダバオ

- 技協: ダバオ市治水対策マスタープラン策定プロジェクト (2018)
- 技協: ダバオ市インフラ開発計画策定・管理能力向上プロジェクト (2017)
- 技協: 全国産業クラスター能力向上プロジェクト (2012)
- 無償: ダバオ市エネルギー回収型廃棄物処理施設整備計画 (2018)
- 無償: ダバオメディカルセンター整備計画 (2010)

#### その他

- 無償: カミギン島防災復旧計画 (2010)
- 有償: 南ミンダナオ沿岸地域環境保全事業 (1998)

### 農業生産に資する協力

- 有償: ミンダナオ持続的農地改革・農村開発事業 (2012)
- 有償: ミンダナオ持続的入植地開発事業 (2001)
- 有償: アグサン川下流域灌漑事業 (1995)
- 有償: 漁港建設事業 (II) (1992)
- 無償: 台風被災地公共市場改修計画 (1993)

### 主要都市とパンサモロ地域の連結性の強化

- 有償: ダバオ市バイパス建設事業 (2015)
- 有償: 第二マグサイサイ橋・バイパス道路建設事業 (2000)
- 有償: 日比友好道路修復 (ミンダナオ島区画) 事業 (I)/(II) (1997)/(1999)
- 有償: 地方道路網整備事業 (II)/(III) (1995)/(2001)

